

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	23947
事業名	食品販路拡大促進費					
評価担当課	所属名	経)産業振興部 地域産業振興課				
	課長名	小室匡	担当者名	酒井里帆	電話番号	011-211-2392
施策名	主	食の魅力を生かした産業の高度化				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ● その他				
	目的	短期	輸出拡大に取り組む市内中小企業に対し、国内外のバイヤーとの商談機会を提供し、輸出額の増加を図る。〔目標〕2015年度から2022年度までの成約・売上合計額(累計)34億円)また、コロナ禍で需要のある国内での販売額の増加も図る。			
		長期	企業の海外展開レベルに応じた支援メニューの提供・支援体制により、輸出額及び海外展開に自立して取り組める企業数の増加を目指す。			
	取組内容	①官民連携の実行委員会による市内食関連企業の国内外の展示会・物産展への出展支援やバイヤー招聘商談会等の実施 ②北海道と連携したASEAN向けの輸出促進事業 ③さっぽろ産業振興財団のコーディネーターによる各種相談対応、フォローアップ ④国内販路拡大支援				
実施結果	①オンライン商談会の開催や展示会出展支援等により、延べ728社を支援した。 ②北海道と連携し、道産品の人気が高く経済成長が続くベトナム、マレーシア、シンガポール等のバイヤーとのオンライン商談会や北海道フェアを実施し、延べ306社を支援した。 ③延べ198社に対しコーディネーターによる販路拡大支援を実施した。 ④国内展示商談会の出展支援や商談会開催、食に関するBtoC催事に参画するなど、延べ216社を支援した。これらの取組により約8億円の成約見込があり、着実な成果が見られる。					
事業実施における工夫点	国内外への販路拡大に取り組む各種団体(札幌商工会議所、札幌物産協会、ジェトロ北海道、さっぽろ産業振興財団等)と目的を共有し、各々の強みを活かしながら密に連携して取り組んでいる。また、企業の成熟段階に応じた支援メニューを用意している。					
対象者	市内食関連企業	開始	平成17年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	無し					
他都市の状況	他市・他県においても、成長続く海外需要を取り込むために、輸出拡大支援に取り組んでいる。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	68,165	75,000	69,162	79,000	
うち特定財源	6,063	6,500	6,102	6,000	
人工	2.5	2.5	2.5	3.2	
人件費	18,000	18,000	18,000	23,040	
計(事業費+人件費)	86,165	93,000	87,162	102,040	
事業費の内訳	令和3年度決算	69,161千円 ・札幌食と観光国際実行委員会への参画 21,000千円 ・道市連携ASEAN輸出拡大事業 12,205千円 ・コーディネーター人件費・事務費 32,611千円 ・国内販路拡大支援 3,162千円 ・旅費等 183千円			
	令和4年度予算	79,000千円 ・札幌食と観光国際実行委員会への参画 23,000千円 ・道市連携ASEAN輸出拡大事業 12,000千円 ・コーディネーター人件費・事務費 35,902千円 ・国内販路拡大支援 5,500千円 ・旅費等 1,998千円 ・北海道ブランド販路開拓・拡大実行委員会への参画 600千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	物産展や商談会に参加した市内企業数(のべ企業数)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1162社	1000社	1448社	1000社	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	市内企業の食品輸出額(アンケート調査による)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	指標2に変更	—	—	—	
成果指標2	指標名	成約・売上合計額(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	31億円	33億円	36億円	40億円	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	コロナ禍で海外渡航制限による商談機会の減少により、輸出の低迷が予想されていたが、オンラインを活用した商談会の開催や、巣ごもり需要を受けて国内販路の拡大等を積極的に行った結果、目標を上回る実績を残すことができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	商談会や展示会、物産展への参加経費の1/2~2/3程度を補助しているが、企業が自立して海外展開を進められるよう、一定の企業負担を求めながら実施している。			
事業の実手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	コロナ禍で主流となったオンラインによる事業実施や、国内販路拡大支援強化について、関係機関との連携しながら、円滑に事業を実施することができた。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	参加企業数が年々増加していることから、高いニーズが認められる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外    市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外市場の変化のスピードが急速であることから、海外の動向を注視して柔軟な事業展開を行っていく。				
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	コロナ禍で主流となったオンラインを活用した形で事業を実施するとともに、国内の展示商談会など、対面型に回帰しているものには、積極的に出展支援するなど、国内販路拡大強化に向け支援。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	コロナ禍での事業内容や実施方法を工夫した結果、目標を達成することができ、効果的に事業を推進することができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善    ○ 現状維持    ○ 休止・廃止 引き続き、国内外の展示商談会への出展支援を強化するとともに、札幌で輸出商談会などを開催し、官民一体となって販路拡大支援に取り組む。また、これまではアジア中心であった取組を、所得が高く日本食が浸透している欧米へ広げ、道産食品や北海道関連飲食店のファンを獲得していく。			
	予算	● 拡充    ○ 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 経済団体・金融機関・業界団体・道内自治体等が持つネットワークやノウハウを活用し「オール北海道」で支援していく。		見直し効果額	0 千円